

コロナ危機乗り越え 市民に寄りそう市政を

八幡市6月議会

日本共産党八幡市議団

八幡市6月議会では、コロナ感染対策のための補正予算などを審議しました。日本共産党は、第2波の感染を食い止めるため、医療と検査体制の充実、市民の暮らし、営業の支援に全力をあげます。

コロナ感染対策 補正予算 ひとり親世帯、準要保護世帯の子どもに給付金 低所得者対策を盛り込む

市の補正予算には、児童扶養手当などのひとり親世帯、義務教育での就学援助（準要保護世帯）への臨時給付金の支給、障害者施設への就労支援などが盛り込まれました。コロナ関連対策として、こうした低所得者対策の事業が盛り込まれたことから、日本共産党市議団は今回の補正予算に賛成しました。

体温計を1校当たり4～5個購入。登校後に発熱した子どもの休息のため、保健室とは別に相談室などを確保しました。

防災対策でも前進

小・中学校に防災備蓄

小・中学校12校と旧東小学校の13カ所に防災備蓄倉庫を設置することになりました。一部校に毛布などが備蓄されていましたが、ロール畳、段ボールベッド、感染症対策キットなどが配備されることに。

再開した学校にも、体温を測る非接触型

地方創生交付金の活用を 国から8億2900万円

新型コロナウイルス感染症対策として国から八幡市に交付される地方創生臨時交付金は、1次、2次分合わせて8億2900万円に上ります。

そのうち2億3900万円はすでに補正予算などで計上されています。第2次分などを、市民の暮らしにどう活用するかが焦点です。政府の「Q&A」でも、水道料金の負担軽減などへの活用を認めています。

上下水道料金 値上げと手洗い増えて ダブルパンチ

八幡市、京都府は 一刻も早く負担軽減を

八幡市の補正予算には、上下水道料金の負担軽減策が盛り込まれませんでしたが、

質疑で、水道使用量の半分を占める京都府営水道に何らかの軽減策があるのかと質すと、市は「府から何も聞いていない」との答弁。京都府と八幡市の消極姿勢が鮮明になりました。

他の県、近隣自治体では

近隣では、宇治市、京田辺市、久御山町、大山崎町、精華町が水道料金の負担軽減を決めました。

兵庫県は、県内25市町に供給する県営水道の料金を3か月間免除しました。これを受け、31市町が水道料金の減免を実施しています。神奈川県も県営水道を10%減額し県下の自治体が負担を軽減しています。

国からの地方創生交付金を活用して（左下の項を参照）、市民負担を軽減することも可能です。京都府と八幡市はこうした姿勢を謙虚に学び、市民負担軽減を具体化すべきではないでしょうか。

核兵器禁止条約への参加を国に要請せず 市の非核平和都市宣言に逆行

国連の核兵器禁止条約は批准国が39カ国となり、条約発効まであと11カ国となりました（7月9日時点）。代表質問で、府下最初に非核平和都市宣言を掲げた自治体として、核兵器禁止条約に参加するよう政府に要請せよと迫りました。

これに対し市長は、「国の安全保障政策にかかわることであり、国が対応すべき」と答えるにとどまりました。

市の非核平和都市宣言は、「核兵器の廃絶と軍備の縮小を強く全世界のひとびとに訴える」と宣言しています。市は、この精神を生かすべきではないでしょうか。



石清水八幡宮駅前の市の看板

こんにちは 日本共産党です

<八幡市議会報告ニュース> 2020年夏号

日本共産党八幡市議会議員団 075(983)2005 (FAXも)

◇市議団ホームページ⇒ [JCP八幡市議団](#)で検索

- 山本 邦夫市議 982-8844
- 巖 博市議 982-9663
- 亀田 優子市議 982-1277
- 中村 正公市議 983-8312
- 澤村 純子市議 983-6275

◇メールアドレス⇒ jcp-ywta@am.wakwak.com



京都府議員
森下よしみ

府議会の6月定例会から、文化・教育常任委員会に所属しました。新型コロナウイルス感染から子どもを守り、学びを保障するためがんばります。

20人規模の学級

少人数学級を 一日も早く

コロナ感染から子どもを守り、学校の教育環境整備のため、20人規模の学級編成を提言する動きが広がっています（下欄参照）。

6月議会の代表質問で、20人規模の学級編成を展望して少人数学級を進めるため、国や京都府に教員の増員を求めるよう迫りました。市教委は、「国の定数改善による人的環境の充実が少人数学級に資する」と答えました。

八幡市で20人程度の学級編成をするために、先生をどれくらい増やせば実現できるのか——日本共産党八幡市議団は、学校ごとの増員数を試算しました。学級編成基準を現在の40人から25人基準に変更すれば、1ク

少人数学級を求める提言あいつぐ

◆全国知事会、全国市長会、全国町村会が文部科学相に、感染予防のために少人数学級を緊急提言

◆日本教育学会が、小中高校の教員を10万人増員し、少人数学級への移行を提言

20人規模のクラスにするためには…

（25人基準で試算） 日本共産党八幡市議団

小学校	10クラス増…美濃山小 5～7クラス増…八幡、くすのき、さくら、橋本小 1～2クラス増…有都、南山小 現在と同じ…中央小
中学校	6クラス増…男山三中 5クラス増…男山二中、東中 3クラス増…男山中

教育条件の整備

感染から子どもを守る

25人基準で試算すると…

ラスの人数は13～25人となり、子どもに寄り添った教育ができます。（下の表を参照）

市では55人の増員

市議団の試算によると、市内の小中学校で36人、中学校で19人の先生を増やせば実現できます。児童数が急増している美濃山小は、20人学級にするには10人の増員が必要で、計画的に教室の増室が必要となります。

世界では15～25人程度の学級編成が主流です。

今回のコロナ対策をきっかけに、子どもたちの教育条件を前進させる機会にしましょう。



★洪水時のバス避難

八幡市と京阪バスが協定を締結。台風などで木津川の氾濫が予想される場合、京阪バスが浸水想定地域の住民を男山地区などの避難所にバス移送すること、市はバスの退避場所を提供します。（最大：バス30台×60人×平均4往復＝7200人を想定）

★公共交通の充実

市役所～欽明台・松井山手方面のバス路線のニーズをつかむため、8月の地域公共交通会議と事前準備段階で地域住民の要望を聞く場を設定。

日本共産党は、先進自治体並みにバス交通関連予算を2～3倍に増やすよう要求しています。

★男山太陽光発電計画

現在、男山山頂部の大型太陽光発電計画はストップして

6月市議会アラカルト

いますが、市が任意の土地買い取りに応じる姿勢を示したことは、反社会勢力への資金提供につながり、市民的理解を得られないと指摘しました。同時に、事業者の許可申請への京都府の指導で、開発面積が1ヘクタールを超える可能性が出てきました。この場合、住民合意が必要となり、大型太陽光発電計画は行き詰まりが深刻化します。

◆GIGAスクール構想

政府が進める学校のGIGAスクール構想として、補正予算に6億5000万円を計上。小中学生全員分のタブレット端末（5500台）を購入します。市教委は6年間使えると言いますが、実際には2～4年とみられます。次回更新の際の国の財源保障も不明確なままスタートします。

男山二中・三中 体育館のエアコン

市議会文教厚生委員会が視察 今年度は残る2中学校も整備

教育・防災
両面で前進



（左）は三中体育館、（下）は二中体育館。1つの体育館で8台の室内機が稼働、10台の送風ファンで冷気を循環させています。



八幡市議会文教厚生常任委員会は9日、体育館・武道館のエアコン整備が完了した男山二中、三中を視察しました。防災時の避難所になるので、教育面、防災面で前進しました。

2つの事業費の総額は1億1080万円。国の補助金、交付税措置などを考慮すると、市の負担は29％程度です。

今年度、男山中、東中の体育館にもエアコンが設置されます。残された小学校の体育館などへの整備を急ぐべきです。